

Bグループ

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

災害時におけるボランティア活動に関する課題の整理について、意見交換を始めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは早速ですが、この会の中で、意見交換の中でやることをお話ししたいと思います。まずは特にボランティア活動に関するということを過去の災害において明らかになった、また気付いた課題を、ポストイットに書いていただきたいと思います。それから、もう一つのポイントとして、明らかになった課題へどのような対策が講じられているか、あるいはこういった時期に講じられたかということも含めまして、お願いしたいと思います。それから3点目としては、明らかになった課題に対する対策、あるいは解決策について、現在の状況はどういう状況にあるのか。解決されているのか、あるいは途中であるのか、まだ何か残っているのか、そういったことも含めまして、その3点について、まず課題、それから対策、その解決状況ですね、現在の状況は今どうなっているのか。この3点について整理したいというふうに考えております。

まずは時間をとりまして、各自それぞれご自由にポストイットにご記入いただきたいと思いますのですが、あと後日内容確認等する場合もあるかもしれませんので、名前を書いていただきたいと思います。それから災害名につきましては、資料4の番号、例えば阪神・淡路大震災のことであれば災害3というふうに付けてください。もちろん、これにないものにつきましては、その災害名を直接書かれても構いません。こういうルールでいきたいと思います。今までのところでご質問等、ほか、確認したいことありますか。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

すごい課題が大きいんですけど。災害ボランティアに関する件で。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

どう絞るかですね。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

検討会の課題では、何かあくまで災害時における課題ということになりますよね。

高梨（防災＆情報研究所 代表）

課題を最初にこう、思いついたのを1人ずつ紙に書いて出して、その後、それぞれの課題に対してどうかと議論していけばいいのではないのでしょうか。

山本（株式会社ダイナックス都市環境研究所 代表取締役所長）

紙に書いていただく理由はそういうことです。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

今日情報提供があった部分である程度絞ってはどうか。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

それでは、原則それでいきましょうか。原則それでいって、関連して前のこととか、いろいろ付随して出てくるかもしれませんので。それはそれでありということによろしいですか。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

それでは最初に、まずは課題、特にボランティア活動関係に関してということで、ポストイットに書く作業をしたいと思いますけど、よろしいでしょうか。はい、それでは最初、5分から10分ぐらいかけて、まずやってみたいと思います。

作業

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

それではそろそろ、書かれた課題についてご紹介いただければと思いますけれども。澤野さんから、よろしいでしょうか。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

私は事前の意見が二つあります。一つは、ここの表現どうこうじゃないですけど、この間起きた災害の中で、「被害は小さいけれども」という意味での局所的な災害があります。でも、岩手・宮城内陸地震は、確かにやられた栗駒山の一部という点で被害は限定されているけども、実際、現地その他聞いてみると、風評被害が大きい。ちょうど夏休み前だったから、あの地域は観光が重要なのですが、そこが一齐にキャンセルされたりして、ものすごい打撃を受けた。何も直接的に栗駒の人じゃなくて周辺の人も含めて、名前が「岩手・宮城」であり、「栗駒」地震とは書いてないから、受けているわけです。だから被災地や被害のとらえ方を、狭く見すぎてもいけないのではないかなと。そういう意味で、地震全体の被害っていうのを風評被害まで含めて、特に観光が重要な地域の場合、岩手・宮城と、あと能登もそうだったと思うのです。もちろん地震で怖いというので来ない人もいないけれども、やはり被

災地だというとならえ方が、一般の人と周りの人にずれがあるような気がします。やはりその問題をしっかり見ないと。被害を被った人にしてみると。もちろんいろんな対策は県が取るのだろうけども、風評被害ということで観光地の問題がある。

災害ボランティアハンドブックの中に、「こんなボランティアは困ります！」という横に、観光ボランティアってあるのですが、この表現はちょっと誤解を与えるので、物見遊山ぐらいにしておいた方がいいのではないかな。ちょっと、そんなようなものを感じたというのが一つと。

もう一つは、阪神・淡路大震災から14年たって、私の問題意識は、このままでは民間の災害ボランティア組織というのは維持・継承できない、生き残っていけないのではないかと思います。これから経済不況もあるけれども、やはり阪神・淡路大震災という原点があるんだけど、その層がそろそろ引退の時期を迎えつつあります。まあ、第2世代、第何世代というのはいろいろあるんだけど、やはり今の時代にふさわしい新たな仕組みとかアイデアを作っていくといけない。やはり私の問題意識はこの二つです。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワーク／宇部市防災危機管理課）

1点目は風評被害。かなり広い範囲に広がるということ。そして今の、2点目は民間ボランティア組織の維持、それから継続していくことの、世代交代を含めて考える必要があるということ。ありがとうございます。次の方、お願いします。

高梨（防災&情報研究所 代表）

同じテーマがあれば、それをまとめていくという方向で。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

災害ボランティアの役割が作業に特化しすぎているという課題ですね。それから、災害ボランティアセンターが、もっと協働型であるべきだと。それから、災害ボランティアセンターありきの傾向があるんじゃないかと。で、そもそも災害ボランティアにかかわらず、ボランティアはもっと自由な活動のはずなんじゃないかということですね。ちょっと管理とかが前面に出すぎている。。それから、自治会組織等との連携、自治会組織、地縁組織と災害ボランティアとの連携の強化をどう図っていくかという課題もあるということと、そういうラインだけでは見えない被災者が実際にいるという現状ですね。それから、復興期におけるボランティアの役割を少し整理が必要だと。これはもう、新潟県中越地震から多分発生しているんです。それから、澤野さんと連携して、災害現場に携わる分だけ経営が苦しいと。NPOのこれ悩みですけども、持ち出しなんです、全部ね。それからもう一方で、小野田さんとも今言ったんですけど、県域を越える連携について考えないといけない。この辺ぐらいです。

小野田（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 常務理事）

いわゆる災害時のボランティアの課題を考えると、市町、広域、どうとらえていくのかというところあたりがあると思うんですね。市町または県災害対策本部との連携、この辺が末端のところで情報の把握も含めてどのぐらい取れるだろうか。そのボランティアの財源の問題は一体どういうふうに、行政なんかから担保されているのか、自分たちで自前がどのぐらい確保できているのか。そして要員の確保。やはり静岡でいろいろ訓練やってきまして、特に広域になればなるほど、要員の確保をどうしていくのか。それからやはりその本部長、統括責任者によって、相当違ってくるのではないかっていう、やはり温度差をどういうふうに見ていくのか。それから、静岡で言うと、東海地震で考えられるのはやはり、県外から来ていただくボランティアの宿泊場所の確保という問題は非常に大きなテーマになってくるのかなと。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワーク／宇部市防災危機管理課）

はい、ありがとうございます。

高梨（防災&情報研究所 代表）

ボランティアセンター方式で被災者のニーズにどれだけ応えられているか。逆に、安全衛生面とか何かで縛りをかけてしまっているのではないか。ボそれから専門ボランティアの活用がうまくいっていない。で、あと既成の組織のボランティアとの協働の在り方ということで、かなり専門的なボランティアの育成。

それからちょっと問題だなと思っているのが、応急危険度判定。地震発生後、かなり早い段階から判定をしてますけど、その結果、すごい弊害が逆に出る。ボランティアが「赤」判定の家の中で活動できないということですが。判定後、地元の人がブルーシートかけていくんですけど、それがボランティアになってしまっているんですね。本当だったら災害救助法の範囲なんだけれど。地元にとっては生業ができなくなってしまっているといったような問題などが出てきて、そういう専門組織対ボランティアと地元の組織との協働の在り方というのが一つ。

それから、ボランティアコーディネーターが多すぎてしまって、非常に問題があったというところを幾つか聞いていまして、その育成の在り方が非常に課題だということ。

それからあと、この前送っていただいた内閣府の調査結果によりますと、被災地の中のほとんどのボランティアセンターが未経験のところで立ち上げているケースの方が多いということで、意外にが経験がないところが多いということで、そこでの協働をどうしたらいいかというのと、それからあと、一部被災したところでボランティアセンターの運営とか経験しているのに、前からの教訓をどうやって生かしていったらいいのかといった話もちょっとあるんじゃないかと思います。で、専門ボランティアとの協働というのは、ちょっと地元の方で話を聞いてみると、対応がちょっと遅かったといったような話があって、やはり地元の方がやってくださってるのが多いんですよというお話もありました。住民のアンケートでも、能登半島地震と新潟県中越沖地震と調査して、住民の反応の意見を聞いてるんですけど、それからいくと、能登は結構ボランティアセンター自体の運営に問題があったと聞いているんですけど、逆に住民は良かったという意見があって。あと、災害ごみですね。あれなんかすごく、地元にとってはすごく良かったって、ありがたかったということで、地元の評価が高いんですね。そうすると安全衛生

との兼ね合いというのが非常に出てくるのではないかと思います。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

ありがとうございます。私は3点ほど挙げてます。災害ボランティアセンターの設置主体について、それぞれ市町村ごと、決められるようになってきてはいますけれども、全国的に見るとまだ決まっていないところもあるだろうという。これはちょっと想像が入ってますけれども、そういう傾向としてはいい傾向にありますね。

それに関連して、実際に災害ボランティアセンターを立ち上げたりするときに、財政基盤がやはり非常に弱い。ほとんどのところが経験してないところで立ち上げていく中で、赤い羽根共同募金の支出が組まれるという部分もありはしますけれども、じゃあそれ以下の場合に全部持ち出しで、あるいは市町村の方から出しているという形になると思いますけれども、それをどういった形でやっていくのが望ましいのか。これは非常にやはり考えていかなければいけないかなと思っております。

それからあと、今日の岩手・宮城内陸地震で出た事例とはまた違う事例で、災害ボランティアセンターを設置しましたが、被災状況がまだ全然片付いていない中で、地元としては看板を下ろして外部拒否をしたという事例がある。われわれも入れなくなってしまった。一番困ったのは被災者の方という、そういう悪い事例があります。やはり地元が外部拒否した場合に強いることができませんので、その辺、外部拒否にならないように、われわれが本当は事前によくいろいろ、啓発なり関係性を作っていかなければいけなかった。

白鳥（社団法人シャンティ国際ボランティア会）

四つほどポイントというか、分けてみました。まずやはり災害ボランティアセンターの在り方ということで、一つは被災者の被災されている地域の方々の本音を拾う、理解するというか、本音を把握する方法なり意識が、意外にないのではないかと。見えない被災者というか、災害ボランティアセンターを開いてそこに待っているだけではアプローチできない方々へ、どうやってアプローチしていくのかという方法であり、その意識。

二つ目は避難所というポイントなんですけれども、避難所の自治というか、地域の避難されている方々が、ご自分たちで運営していくというところへの促しについて少しまだ何か手だてはあるのかなという気がしました。もう一つは、三宅島噴火等のイメージなんですけれども、災害直後ではなくて、経済的な部分を含む暮らしの再建そこへのかかわり、復興期、暮らしの再建に携われる災害ボランティア。

三つ目が、過去の経験が例えば、阪神・淡路大震災のときに十分経験したことが、最近でもまだ、自治体を越えてしまうと反映されていないということです。

四つ目は、先ほどちょっと伺った、これまでに起きた災害ではないんですけれども、例えば阪神・淡路大震災と、東京直下と、大都市部のこれからの大きな災害を考えたときに、まず一つ救援活動の連携、横のつながりの準備というのがまだまだできていないかなと。重要なのはセクターを超えた行政とか企業とやるとか、そういった連携の準備というのができていない。それに並列してやはり、帰宅困難者の

対策。それから避難所は、いわゆる避難所というものに対する一般の方の意識、それから数の不足。それからやはり、都市部が被災したときに、その周りの周辺都道府県地域とどう連携するのかということで、災害ボランティアに限ってもまだまだできていないかなという気がします。以上です。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

はい、ありがとうございます。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

どの、というのではなくて全体の災害、それぞれの災害についてということで、ボランティアの死傷が実際にあったと。やはり安全管理、作業衛生、それから予防対策というところの啓発がまず第一で、それから実際の訓練等か予防の方法を流布するというのも必要なのではないかと。現地における啓発冊子を前回作って、今、新潟県中越沖地震、あるいは前回の水害のときにも配布させていただきました。その辺の検証はまだしていないんですけれども、そういった少しずつ啓発作業をしていると。それから、事前の学習プログラムに少しでも安全性のセクションを入れていただけないかということで、今開発をしている段階です。もちろん、各ボランティアセンターによっていろいろな対策をされているというのも、現状ではあると思います。

それから先ほどの、能登半島地震の件で、ごみの片付け作業のときにパッカー車への積み込み作業があったと。実際に行くときにはそんな話は何もなかったんですけど、それがあったということで、結局、作業把握自体がうまくコントロールされていないということ。で、対策されていないのと、ニーズの把握の部分ですね。今までにたくさんの事例があるわけですから、で、危険作業とは何かというようなところの集約も必要ではないかと、ボランティアセンターの中のコーディネーターではなくて、各作業現場で全体を集約できるコーディネーターというのも必要なのではないかと気がしております。

それから、帰った後、あるいは現場でいろいろな心の動きがあるわけで、心のケアがやはり必要だと思うんです。それらの、心のケアが必要であるということの啓発もまだあまりされていませんし、実際のケアもうまくいっているわけではないと。ちょっと先ほどの災害一覧には全くないんですけれども、福知山線の脱線事故等って災害なんですよ。その感覚というのがやはり、震災とか水害というふうに特化してしまうと抜けてしまうのではないかと。そういったところで何が必要か。保健所さんが大分窓口を開設してくれたりとかいうことも、福知山線の場合にはあったんですけれども。それから、私どもは電話相談というものをしていると。で、ある冊子に「（２）帰宅後 気持ちをリセットしましょう！」「日常の生活で仕事は何も手に付かなくなることもあります」じゃなくて、だからどうできるのかということに触れていただくと大変うれしいなと思いました。

あと、寒冷地のボランティア活動についてもやはり、今年は雪どうなるのかねという。かなりやはり雪下ろしをしているボランティアさん、あるいは地域住民も含めて、亡くなっている方も多いし、けがも多いし、それからその中で、実際の現場ではなくて心臓の関係で亡くなる方も多いわけですね。そういったとこまで目を広げて、やはり啓発、認識の向上をしていかなければならないかと。これについてはヒント集を内閣府と一緒に作成しておりますので、まあ一つの成果は出ているけれども、その少し進歩させていかなければいけないかなと。

それから、学校教育としてのボランティア派遣の在り方をもうちょっと考えてほしい。関連するようなことを全く教育もせず、危険度も知らせず、でも「行ってらっしゃい」でスカートのままの学生さんたちが来るとか。バスで一気に来るんですけど、40人の学生さんにたった1人の引率の先生で、無理ですね。というようなことも含めて、少し指導者の育成、あるいは心構えのきちとした冊子ですか、何かそういったものを整備してほしいなと思います。

あとは、ボランティアセンター頂点というイメージ。ボランティアセンターだけが災害時に活動する現場ではないということももう少し考えて、ボランティアセンターに登録もしていないボランティアがいるという発言、言葉があるわけですね。でもそれはあってはいけないのかという。ではどうしたらいいかということを含めて考えていかなきゃいけない。個人とか登録の問題、ルールの問題。それから、ニーズに対してどう応えるかというような問題も含めて、少しボランティアセンターの在り方と、それ以外の部分まで含めて考えたらいいのかなと思います。

あとは、初動。本当に初動、自助といわれている時期のパワー不足。力というか、本当の重機という意味でのパワー不足がやはり言われていて、大手の企業が手伝ってくれるまで待ってられないときに何ができるのか。やはりボランティアというのは安全にと私たちは言っていますけれども、ただの安全で、何も危ないことはしてはいけないよというのではなく、危なさというのをきちんと分かって、その訓練を受けたボランティアもやはり必要なのではないかとということで、少しそういった育成。専門ボランティアの育成というのも今後必要になってくるのではないかなと思います。一応、それが全部ですね。

で、今すごくいい質問をいただいたんです。「病気やけがの手当てはできるのか」という質問に、まず「できます」って答えてください。ただし、医療行為はできないわけですよ。あくまで「けがの手当て」とか「病気の手当て」はどんどんやっていただきたいので、ちょっとその辺の、先にポジティブに表現をしていただくと大変うれしかったなど。今後よろしくお願いします。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

それでは菅さんお願いします。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

以前は行政対応を支援する研究機関にいたので、そういう経験も含めて4点ほど、少し課題を出させていたきたいと思います。

一つは、やはり現場の記録を取ったり写真を撮ったりするようなやはり、経験や問題点みたいなものを共有していくということも、意識的にしていく必要があるんじゃないかなと思っています。記録を取ってまとめる、報告するということを並行してできれば、またそれが人材育成システムの素材にもなるしということで、まず1点目は経験を共有していく仕組みづくり。これについてはやはり内閣府の検討会等も、非常に今までこれをしていく場として機能してきたんじゃないかなと思っています。

それと関連してなんですけれども、人材育成システムの見直しということで、先ほどもいろいろコー

ディネーターのお話がありました。実際には災害ボランティアセンターを運営していくマネジメント、ノウハウを持っていたりネットワークを持っていたりというレベルから、ニーズを聞き出していくというような部分でのコーディネート。あとはやはり、コーディネーターばかり育成してしまって、実際に現場で活動するボランティアの育成ということをちゃんと考えてこなかったねというような話もあって。まあ、われわれなんかは避難所の運営ということを考えるところから始めましょうということもしたんですけれども。だから、経験を共有していく仕組みづくりと並行させて一緒に考えることができればいいのかなと思っています。

それから、災害対応業務とボランティア活動のミスマッチ。やはり行政支援の機関にいてすごく感じたのは、ボランティアのことを本当に知らない方がすごく多くて、いろいろなことを全部「ボランティア」って言うてしまうんですね。例えば、東海・東南海地震で孤立した地域にボランティアを派遣するときにどうしたらいいのかみたいな話をするんですけれども、まず孤立地域の対応の方が先だろうと。ボランティアの課題ではないようなことも「ボランティアの問題」として取り上げられたり、あるいは全くボランティアのことをよく考えていなかったりという方も多いです。もちろん、熱心にされている方もいらっしゃるんですけど、やはりボランティア側から「この活動はこういう仕組みで動いていて、こうなんですよ」ということを伝え切れていない側面もあるのかなと感じました。またボランティアの側も、行政対応がどういうふうに動いているかというのを実はあんまり詳しく知らない。先ほどの応急危険度判定と罹災証明の話もそうなんですけれども、ここの活動で言うと15番とか、私が行ったところで言うと15、22、34のあたりでは、この問題はちょっとずつ進化してきていると思うのですが、基本的に、危険だからボランティア活動できないという形で仕分けがされていますが、今は少し専門家がかかわる形で進めていたり。でもやはりそこには行政対応のことと家の危険度ということをしっかり知識として持っている人がかわらないといけませんし、廃棄物処理の問題（※補注：ボランティアが危険な作業に関わった）も、あれは何か国庫補助でお金が出る部分もあるので、そこはやはり行政とのコミュニケーション回路が十分じゃないということとも関係していると思います。これは、ボランティアがこういう仕組みで動いているということを行政にも理解してもらおうと同時に、ボランティア側も行政の対応の仕組みということを勉強しなければいけないのかなと思います。

あとは、ボランティアセンターの在り方というお話が出てきています。ハザードと地域特性を見据えたボランティアセンターの運営というのを、それぞれ皆さん経験則で持っていたらいいかなと思うんですけれども、もうちょっと共有しながら考えられたいのかなと。例えば水害などは本当に短期間でいっぱい来てというイメージがあって、それと同じようなやり方で地震に対応してしまうと問題が起こってしまう。実際に水害の対応の経験があるところで地震があったところだと、やはり水害のイメージで動いてしまって失敗したというようなこともあると思うので、今これを蓄積しつつあるのかなとは思っています。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

はい、ありがとうございます。

これまで挙げていただいたものが、今何かグループごとになってますね。

山本（株式会社ダイナックス都市環境研究所 代表取締役所長）

分けようと思ってるんですが、そう簡単には分れない。大体このあたりが災害ボランティアセンターの話。ここもいろいろ多岐にわたる。この辺が、ほかのセクターとの連携という話がありましたけれども、この連携の話も、行政との連携という話もあります。それから自治会とか、そういうところとの連携でボランティアどうするかという話もあります。それから、専門集団とかそういうほかの、ノウハウを持っている人たちとの連携をどうするか。もう少し、何て言うんですかね、いろんな立場と連携をする必要があるんじゃないかと、こういう現在のボランティアの話からそう思っています。あと個別にちょっとボランティアのやり方の問題で、ニーズをどう把握するかとか、見えないニーズにどうアプローチするかとか、あるいは先ほどの教育の話とか、現場のいろいろなところでの経験を踏まえてのお話が非常にたくさんあるので、これがなかなかちょっと分類、類型ができない。あとは、お金がないという話がありましたし、あるいは人のノウハウの共有とか、あるいは世代をつないでいくとか、そんなような話もちょっと出ています。非常に大きなくくりで言えば、そんな感じにちょっと分かれるのかなという感じがします。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワーク／宇部市防災危機管理課）

今の話で、連携、それからお金、ボランティアセンターとか結構出ました。それから現場のことと、教育あるいは人、人づくり、そういった話が出てきましたけれども、まだここに何か漏れているところがありますかね。何か私の言ったのもうちょっと、このくくりではないよとか、それはないですか。

大きく言うとやはり、今は話の中でボランティアセンターが割と話としてはあったのかなと思いますけど、関連して、連携とかそのお金の問題、それから現場のこと、教育の問題。安全性は書いてないですね。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

今までは割と、ボランティアセンターをどう立ち上げるかとか、それから誰と誰と連携すればいいのかということの議論が、今までの主流だったと思うんですよ。これを新潟県中越地震ぐらい過ぎて、阪神・淡路大震災から10年という節目をちょうど越えたところから、もう少し丁寧にやろうと。それから、いろいろな多様な組織を持ってもいいじゃないかと。そういう議論が新潟県中越地震以降から出てきたと思うんですよ。最近では特にそれが顕著になって、ボラセンに対しても、もっとほかの人たちにもかかわってもらわなくてはいけない、その中で一番大事なのは被災者の声を聞くことだねとか。連携でもそうですよね。災害ボランティアと地域の連携をどうやってやっていこうかというような、いわゆる防災訓練と災害ボランティアの違いが分からないような、そういう講座が多かった。そういうことではちょっと違いますよということが最近ちょっと言われてきている。

教育でも、やはりもう少し個に帰っていくというか、やはり視点を少し丁寧にしっかりと見ていくというようなことです。全体的に真ん中に少し共通した、今後、何か私たちが目指すべき方向性みたいなものが出てくると思います。やはり意見ですけど、これは。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

今までボランティアセンターって、外部からのボランティアを一生懸命集めて、集約して、振り分けてというような意思が多かったと思うんですけど、さっき栗田さんがおっしゃったように被災者もボランティアなわけですね。自分の家がごちゃごちゃなのに、昼間の時間は地域のおばあちゃん、おじいちゃんのために活動する。雪もそうですけれども、隣の家で雪下ろしをするのは、もう言葉としてはボランティアなわけです。地域の中でやっているからボランティアという表現をされませんけれども、そういった部分も含めて、少しこれも考えていく必要があるのかと。

白鳥（社団法人シャンティ国際ボランティア会）

やはり災害ボランティアセンターというと非常に分かりやすい。場所があって、受付があって、登録があってというような、それはそれで機能としては必要なのかもしれませんが、本来の目的が、ボランティアセンターを立ち上げたりボランティアセンターを運営することが本来の目的ではないよという但し書きというか、そういうものを加えていく必要があるのかなと思うんです。どういう表現がいいのか分からないのですが。

例えば、コーディネーターを養成するというと、どうしても災害ボランティアセンターを運営するコーディネーターを育成するというようなイメージになるんですけども、例えば私が一番大事だと思っているのは、本音をどうやって拾うかということについて、結論から言ってしまうと、災害ボランティアセンターを立ち上げて、全国から来た人をコーディネートしていくという方法では、やはり限りなく難しい。本音を拾うとか本音を聞くというのは実は難しいことで、普段から地域の中にコーディネーター的な方がその地域の住民の中にいれば、自然にそういった声は、またその方とボランティアセンターないしはNPOの関係があれば、自然にそういった声は聞こえてくるものだと思うので。そういう意味では、本来はそういったコーディネーター的な方が地域にいるということがまず第一なんだという但し書きというか、そういったものを災害ボランティアセンターの何かに加えていかないと、どうしても後の対応のための人を育てるというふうになってしまうかなという気がするんですけど。

菅（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教員）

平常時のところの話はちょっと、今回抜けてましたね。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

それを受けてなんだけど。さっき災害ボランティアコーディネーターとは何かとかいうような議論になりかけたとき、いろいろ皆さん言われたんだけど、その統一感が全くない、定義があいまいというか。まあ定義は、あまりする必要はないと僕は思ってるんですけども、それぞれやればいいと思うんですけども。

名古屋で災害が起きたときに、8月末ごろのときにね。あれは、連絡会のメンバーはほぼすべて100%が災害ボランティアコーディネーターですから、そんなことを言ったら現場に行く人はいないってことになるわけですよ。やはり災害ボランティアコーディネーターという言葉にあまりこだわらなくても、

現場に行くのも災害ボランティア。災害ボランティアというベースがあってコーディネーター。まああんまり災害ボランティアコーディネーターとは何かということに関して、あんまり議論をする必要はないと思う。まさに白鳥さんが言われるように、普通のまちづくりの中に、災害のことを分かった人たちがちょっといればいいなということを深めていくことが大事だなという、同感ですね。

一方で、菅さん言われた、ボランティアの仕組みの相互理解っていう、行政とボランティアが理解しなきゃいけないというのは、もうちょっと僕は行政に勉強してもらいたいと思うんですよね。それははっきり言えることで。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

協定を結んでることすら知らないでしょう。そりゃ全部を覚えろなんて言いませんけども、最低限、災害のときにはこういう人たちと連携してやるんだなということぐらいは、職員が知っていてこれは別におかしくない問題。こっちからも行政側に対して、相互理解するために理解、それはもちろん普段からやってますけども、政令指定都市とかになると組織が大きいので、それはごくごく一部の人間ですよ。でもごくごく一部の人間であってちゃんと理解してくれてる人がいれば、それで回っていくわけなんですよ。問題は、人事異動で人がころころ変わるんですよ。この辺をどうやって付き合っていくかというのは非常に大きな課題だなと思っています。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

そうですね。私もそう。自分の立場じゃなくて、すごく思いました

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

災害ボランティアコーディネーター育成というけれども、基本的には災害ボランティアが育成されている中でコーディネーションというのがあるわけですよ。だから先に、何か親ばかり作ってるっていう感じでね。やはり普通の、通常のボランティア、最初の一步みたいのがあるじゃないですか。一般の社協さん、ボランティアセンターさんがやっている。そういう中に、災害時にはこういうふうになっていくといいんですよというようなトレーニングを、どんどんどんどん広めてってもらって、その中から「ああ、じゃあ自分はコーディネーションもしてみたいな」と思う人たちが出てくると思うんですよ。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

この間の災害に少し特化すると、やはり災害の規模、地域性によっては、いわゆるボランティアは要らないというものも当然あると思います。そういう意味ではこの間の災害は、その規模、中身によってはボランティアは要らない。その場合の「ボランティアは要らない」とい判断は、作業量の問題からきます。作業としてのボランティアは要らないというメッセージであって、じゃあボランティアのノウハウや知恵まで要らないか、ないしは義援金まで要らないのというと、そういう話とは別です。だから、そこを分けてやはりやらないと。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

だから、今日の相澤さんの発表でも、ボランティアを一般公募しなかったっていう発言は裏があってね、そういう積極的に作業ボランティアは必要じゃないというメッセージなんです。しかし、来る者は全然拒まずにね、むしろ来ていただいた方がいいっていう感覚で受け入れてたんですよ。でも、それはテクニックの問題でしょう。あんまり行政に伝わらないんだよね。行政が記者クラブに発表する資料には、「ボランティアは要りません」と書いてしまう。まだあうんの呼吸までは至ってないんですよ、そういう意味ではね。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワーク／宇部市防災危機管理課）

現場で思うのは、災害の障害というのはやはり地元の役場とか役所なんですよ。

高梨（防災&情報研究所 代表）

栗田さんがおっしゃってた、きめ細かくとか何か丁寧に見ていくとか、現場の声を聞いてとかいうのは、結局何か、これまで検討会で割とやってきたっていうのは、形づくりだったような感じがするんですよ。形、入れ物づくりとか何かっていうのはある程度、ここでの共有ができてきているけれども、形から質へという転換期に来ているなという感じがあってやはり、それは地元からどうやってニーズを取っていくかということ。そのニーズの取り方というのは、やはり地元のキーパーソンが誰なのかとかということから展開していくことが多くて。そのキーパーソンをつかんだかどうかで、本当は「要りません」と言ってた人たちが、「本当は必要だったんですよ、ありがたかったです」という話になっていたりする。そのような点が、むしろノウハウに入っていないんじゃないかな。だからむしろそれが一番のノウハウで、ニーズのくみ取り方というのと、それからそれを仕組みにして、どこにどういうものが必要かといったようなものをコーディネートするのが、本来の統括者というか、コーディネーターなんだと思うんですけれども。

で、ボランティアコーディネーター研修する前にボランティア研修してよっていうのが、やはりそうですね。それからコーディネート研修へ行くとするんだけど、今行政が仕組んでるものとかは、ボランティアコーディネーター研修になっちゃったりするんですよ。だから、ちょっとそこがこう、段階を追ってというのとかがなく、いきなり偉いところでやりたいという。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

状況を知っているのはやはり、被災者なんですよ。住民、被災者、ここだけなんですよ。でね、ある自治体では町内会長はボランティアは入らんでもいいって言える場合がある。やはりやはりいいって言えるのは2種類あって、本当に自分が見た人もいますよ。もうあの雨の中、もう何回も何回も会っても、「おまえのところは大丈夫か」とやった人もいますし、いいと言った人で、もう一方で、適当にいいと言ってる人がいるわけですよ。どっちか分からないんですよ。でも行政からしてみたら、いいと言われたら入っちゃ駄目という指示なんですよ。それはおかしいと。実際にみてもやはり要るわけですよ。

やはり

現実目の前に困った人がいるじゃないかっていうことに対して、どう崩すかって話ですよ、ボランティア側が。何か、しらーっとボランティアが入って行ったときの方がいいときもあるわけですよ。別に連携、連携と言わずにね。実際そこに要るわけですから。

高梨（防災＆情報研究所 代表）

だから逆に、そのニーズがあるのですよという現実を出して、そこから本当にやってみたら、やってもらったら良かったねというので広がっていくっていうケースも結構あるわけですよ。現場から崩していくっていう。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

そうなんですよ。でもいろいろ見ると、そういうことをすると町内が混乱すると書いてあるじゃないですか、いつも。地域が混乱するとか言って。でも混乱してるかな、地域。ボランティアが入っていつて。そんな現場見たことないけど。何も混乱起きてませんよね。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

だから多分この中で見て、原点に戻ると、原点はちょうど今栗田さん言われた、やはり被災者目線で、視点でということですよ。われわれの活動っていうのは。そこにやはり帰ってくるなって、すごく思いますね。

で、さっき私が失敗事例をちょっと紹介しましたが、そこは3日でやめちゃったんです、金土日。それは、自分たちの普段できる能力でどれぐらいのことができるかというふうに考えちゃったんです。だから、できない部分を外部に、手助けすればいいじゃないのというのは、県社協を通じてそこにアプローチしてんですが、残念ながら自分たちでできる範囲だけのことをしようという決断をさせてしまった。だからそれは被災者目線じゃなくって、自分たち目線で考えたんですよ。それが大きな失敗で、結局は被災者の方が一番被害を被ってしまうということがありました。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

そうなってくると、結局地域において災害ボランティアの役割は何なのかというところにいくわけです。町会長さんだって、災害ボランティアっていうのはいざ災害が起きたときに、町会を助けて、町内の困った人たちを何とかしてくれる団体なんだというイメージで、とらえていけばそうはならないはずです。やはり災害ボランティアとかそういう団体というのは外部の団体、というイメージで災害ボランティアの役割をとらえれば、「間に合ってますよ」と。でも、そうじゃなくてやはりそういう専門的なもので、そういう人たちができないこういう領域があってこれがあるのだというふうにとらえてれば、そうは言っていないはず。行政も含めて。だから、そういう意味で原点に帰るとすれば、やはり災害ボランティアの役割っていうのは何なのかというところがむしろ、考える必要があるのではないかな。

やはり災害ボランティアじゃなきゃできないものが何で、ないしは災害ボランティアとしてやる必要がないものが何でというものを含めて、もちろんがちがちにやる必要はないんだけど、コアな部分を明らかにしないとやはりはっきりしない。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワーク／宇部市防災危機管理課）

そうですね。そこをうまくできてない故に、地元の市町村役場とかいろいろなところの連携の部分で、それぞれのすれ違いがやはり生じているのかもしれない。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

もちろん災害ボランティア内部での意識の違いもあって、一概には言えないけれども。でも、これだけの経験を積んでくれば、トータルでこれだというのは、あっていいと思います。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

だから、さっきおっしゃっていた、形づくりを一生懸命してきたんだけど、その形っていうのが、結局、例えばじゃあキーパーソンとして町内会長さんがいるよと言っているにもかかわらず、ボランティアセンターができると、その町内会長さんの中に入れちゃってボランティアセンターの運営にいっちゃうみたいな形に多分なっているんですね。だから、地元が地元なりにやっていこうというのではない目線でぼーんとボランティアセンターが立ち上がって、どんどんどんどんニーズに応じていきましょうとなっちゃう。やはり、さっきの順番で町内会が入ってたというのは、非常にスムーズにいく一つのポイントだし、本当に地元のニーズ、地元のキーパーソンって誰かということも含めて、ボランティアセンターの立て方を考え直すということが必要なんじゃないですかね。外からという意識だけではない、内々部も含めて、ボランティアというものをどう考えるかを考えていかないと、センターは別ってなっちゃうんじゃないかな。

やはり

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

災害では、普段からお付き合いのある地域はずっと入っていけるわけですよ。これは明らかね。全然問題ないですよ。私がさっき申し上げたのは、そうじゃない地域も結構あったなあという、そういうところではいろいろ課題があったなあとかということを出したわけですが。その普段つながってるっていうのは、地元ちゃんと、そこでいろいろな防災訓練なんかも一緒にやったりするメンバーだし、やはり地元にしっかり溶け込んだ団体があると、それはスムーズにいきますよ。ただ、それが政令指定都市等の場合だと、今の段階ではまだ全員が分かるわけにはいかないよなという話ですよ。だとしても、行政側も、そうやって協定を結んだ割には、災対本部の中の概念の中にはボランティアはあまりない。そのところもう少しお互いが情報交換してできることがいっぱいあるなと思います。やはり普段の活動に戻ってくると思うんですよ、災害ボランティアって。お互いが普段から交流していくことが地域づくりなので、災害が起きても起きなくても、つながりを持ってこの町をより良くしていきましょねという働きかけを、何か私たちはもっとしていかなきゃいけないということだと思えるんですけどね。

小野田（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 常務理事）

意外と災害時のいろんな記録っていうのは、冊子にまとまってるとかね、今ここで話しているような、行政とのかかわりだとかね、どういう形でセンターを立ち上げていったらいいかっていう、その行政なり行政がマニュアルとして使えるようなものっていうのはないんだな、そうして見ると。

小野田（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 常務理事）

だからこの内閣府の検討会の成果物としてそういうようなものを、少しきめ細かなやつで、そしてまたマニュアルとして整理するというのもね。それが今度は各都道府県、都道府県から市町に下りて行って、ボランティアとの連携の在り方とかさ。そういう成果物というのが検討会の中から生まれていってもいいんじゃないかな。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

個々には確かに、この参考文献にあるような、それぞれの地域でこういうふうにやっていったらいい、やり方みたいなものは出てきてると思うんですけど。

白鳥（社団法人シャンティ国際ボランティア会）

あまりこう、標語というか。ただ、補正をするためにある程度はっきり打ち出すべきかなというのもあって、ちょっと危ない面もあるのかもしれないですけども、例えばやはりどうしても作業的な、何か作業をする、作業をやりに行くっていう先ほどからお話に出ている中で、そうじゃない、例えば「つなぐ」というのが役割だと。で、「作業」が役割ではないということを、何かこうある程度はっきり出すとか。例えばもう一つのライフラインとか。ガス、水道、電気、電話ともう一つのライフライン、まさにライフのラインになるべきが災害ボランティアで、役割をつなぐということだというようなことを、仮に何かこう、打ち出すぐらいのことがないと、どうしても作業、作業、もしくはシステム、システムに、何かなっていってしまうのかなという気がするんですけども。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

最初の財政の問題に戻ると、システムの問題でいくと、災害ボランティアセンターが重要だっていうのはこの間、良し悪しは別にして定着してきたというのが、それが成果。そういうものはなかったわけだから。でも、もう一方で、やはり民間の災害ボランティア組織は必要だというメッセージが、僕は要ると思ってます。災害にやはり災害ボランティアのリーダーというか、そういうものは地域と連携できるような人が要するというもう一つのメッセージを発していかないと、センターだけじゃやはり無理です。それも臨時のセンターだから、そこで全部まかなう自体が無理。やはりその地域、地域にしっかりとした経験を継承した災害ボランティア団体何なりがもう一方でないと、うまくいかないというメッセージを出さないと、やはり災害ボランティア組織そのものが地域、地域で育っていかない。だから、センターがここまで定着してきた以上、やはり民間災害ボランティア組織の価値とか必要性というものを、まあわれわれが訴えていかないと駄目。そういう中から当然どういうリーダーが要るかとか、どういう連携が必要かって、活動の主体がなければその議論にならない。

やはりやはりやはりやはりやはり

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

やはり災害ボランティアとは何かということに関連して、それから形から質へみたいなの、そういうテーマが今後必要なんでしょうね。その質は何かというと、現場の声なのかな。その現場の声を聞くために、われわれがどういうネットワークを作らなければいけないのか、あるいはどういうボラセンであるべきか、どういう人材を育てるべきかということにかかわってくると思うんですけどね。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

今までのノウハウの集約もするし。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

うん、でも現場の声だけではいけなくって、やはり、社会全体を変えとか、そういうことにつながっていくと思います。社会を変える。本当にそれでいいんですかという問いの連続だから、現場っていうのは。

白鳥（社団法人シャンティ国際ボランティア会）

そうですね、その疑問が大事だと思います。阪神・淡路大震災のときに、私は学生でしたが、活動に行って帰ってくると、もう夜はお互いの、昼間どんな声を聞いた、見てきたっていう話が続くわけですね。その中で、自分の仲間がこんな声を聞いてきたっていうのも自分のものにしながら次の日を迎えると。すごく効率悪いんですけど、でもいろんな声が聞こえたんですね。

ところが私が送り出す側になって、帰ってきたボランティアさんっていうのは、みんないろいろあるんだけど、そういう時間はなくて、ミーティングで端的に、今日これとこれをして報告を上げて、じゃ解散っていう、すごくシステムチックになって効率良くなっていく半面、やはり落ちていくものの中に、一人一人が現場でおばあちゃん、おじいちゃんと接して感じたものっていうのがなかなか拾えないっていうのが、今の災害ボランティアセンターのシステムがうまくできた弊害というか、があるなという気がしてるんです。

高梨（防災＆情報研究所 代表）

デブリーフィングになっていたんですね、ボランティアの心のケアですね。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

そうですね。ただ、阪神・淡路大震災のときはそれを、被災者と同じ体育館でやっちゃったから、またいろいろ起こっちゃったんですよ。もう被災者寝たいのにねえ。大体帰って来たボランティアが大きな声で酒を飲みながら語り合うっていうこともあって。

高梨（防災＆情報研究所 代表）

何しに来たのって言われたりして。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

そうです。それが1週間続けば、けがが思いっきり増えたわけですね。そういった弊害はあったんだけど、そこを乗り越えて、今のボランティアのコーディネーターになっていった子たちがいるわけですね。ただ、今は逆に、きちっと寝てもらって、また新たな気持ちと体で来てもらいましょうというふうに変わってはきてるんです。ただ、それをどううまく活用していくかという課題がある。

白鳥（社団法人シャンティ国際ボランティア会）

システムが悪いわけではないので、それを維持しながら、そこで失ったものをどう質の中に入れていくかという作業をしないと。

高梨（防災＆情報研究所 代表）

もうみんな手探りでやってたから。阪神・淡路大震災のときは。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

そうですね。心のケアとかいう意味では、帰っちゃったらもう一人で処置しなきゃいけなくなってるというのもあって、うちのホットラインもそういった人が増えてるんですね。ですから、そこでできることってというのが減ったのは確かにあるけど、弊害と言うかどうかはね、またあれですけど。そういうシステムづくりを、その後のフォローまで含めてやっていくということも大切なんじゃないかなと。

小野田（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 常務理事）

全然話の方向性変えちゃうんだけどさ、例えば、グループで話し合ったことを全体で共有するということをしていると思います。やはり語っているようなことを、いろいろなところでやってると思います。しかし、それは少し違うのではないかと思います。やはりやはりこの検討会の中でなにかをとりまとめしていくことや、このグループから発信していく必要があるのではないのでしょうか。やはり例えば都道府県レベル、市町村レベルなどを対象にするなどまとめることはできないのでしょうか。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

そうやって作っていきましようっていう話が以前にも出たと思います。しかし、具体的に誰がするのか、それからメンバーが集まる資金の問題などがあり、話が途切れたわけです。こういう議論を積み重ねていくっていうこと自体に意義があると思いますが。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

検討会が進んでいるわけではないということが明確になったと思います。同じようなことがいろんなところでやっているとは思いますが。ただ、どういう使命を持って次に伝える、進むのかというのは、やはり考えなきゃいけないと思います。お金の問題じゃなくて。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

だから、今日話し合った内容を受けて、内閣府としてはこういうことを諮問したいというのが多分出てくると僕は思います。

田尻（内閣府 政策統括官付参事官）

部外者でございまして。今ずっと話を伺っていて、非常に、今よく分かったなというのと、あと正直言ってもう一つ、困ったなという両方あるんですよ。

今のいろいろな話があって、実は一つ私自身の話をすると、ここ来てからまだ4カ月ほどなんですけれども、われわれも実はボランティアのこういった方々の検討会もしていながら、片や国民運動というのが別にあるんですね。議論を混乱させて申し訳ないんですけども。実はこれまで私の素朴な疑問なんですけれども、国民運動というのは今ここで言われるところだと自治会とか、そういった方も当然入ってもらいながらやってるんです、自助共助の世界におられた方。実はこれ、別に進んできているんですよ。進んでというか、まあどこまで進んだかというのはいろいろ議論はあるんですけども。

今話を伺っていると、私自身が思ったところをあえてお話しすると、ボランティアの中でいろいろ、もっと地元の視点を広めていくかと、あえてその哲学に立ち戻って、そういう面で自分たちの活動をもっと地元根を下ろして広げていくかというのが、多分この場のお話だと思うんですね。片や、地元の国民運動からという、ちょっとどのくらい実体があるかというのもあるんですけども。もう一つ別のそちらの方からも、例えば今日だったら町内会とかいう方との、今度はある意味、役所であれば連携とかになりますけれども、連携、それをボランティアの中ではどういうふうな形で、逆に一緒にやってもらうのが一番いいのかというような議論が、また片やあるのかなと思ったんです。

ではそれをどういうふうに進めていけばいいかというようなところについては、多分なかなか、こうあるべきとは多分言えないと思うんですけども、小野田さんがちょうどおっしゃったようなところをあえて申し上げると、そのための、例えばこれだけ幾つか事例ができたわけですから、ボランティアセンター一つをとっても、そのボランティアセンターの運営でもいろいろありますよねと。で、決してそれが全能ではないので、いろいろなその地域との多分補完とか連携もありますよね、というようなお話があると思うので。もしその辺が、何か情報として、まとめていくことが必要であって、なおかつ検討会ベースだとなかなか誰が書くかというのが難しいという話が、もし、あるのであれば、ちょっと先ほど前提の場でちょっと申し上げたんですけども、内閣府の方で別にちょっと聞き取って、何か簡単なパンフ的なものを作って、それをもう一回こちらで議論するということも、当然あっていいのかなと思っています。

ただ、私も正直言ってまだ、若干何となく歯切れが悪いのは、この検討会の気持ちっていうものがあ

るじゃないですか。行政がどこまで、要するにサポートしたらいいか。で、あんまり多分立ち入りすぎると、それはそれでまたその中でコントロールしているとかという話になっちゃいけないと思ってるもんですから、どこまで立ち入っていいかって、まだ自分自身ちょっと迷ってるんですけども。やり方次第ですから、そこはもしもそういった問題があって、ちょっと検討会だけでは先に進まないっていう話があるのであれば、その検討会とは一応別の場で、内閣府が引き取って、そこで案を作るということも、当然あるのかなとは思ってるんですけどね。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会 事務局長）

要するに、行政として処理すべき課題がもしあればね、それは内閣府で検討するのがよいでしょう。やはりボランティア活動ベースで取り組むべきことはわれわれの努力のベースだと思っています。

小野田（特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会 常務理事）

協働できる部分は協働したほうがいいじゃないですか。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

でも、やはりやはり防災担当として、やはりしっかりと持っているネットワークを活用して、ボランティアの関係者が積極的に関わることもできる部分はあると思います。逆に、国という大きなネットワークがあるわけですから、国民運動（災害被害の軽減に向けた国民運動）とどうつなげるなどの議論にもなってくるでしょう。今抱いている課題、個々の問題に関しては、例えば静岡の訓練などいろいろと取り組んでいるので、応援してほしいという訳ではなく、国としての考えや提案などが出てくることに期待しているところはあります。

岡野谷（特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 代表）

検討会ができたのも、要するにボランティアをどう活用するかというような視点もあったかもしれませんが。それがある程度ボランティアそのものも成長してきたしということで、内閣府がこれをどう受けてくれるかというものには期待したいと思います。

栗田（特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事）

岡野谷さんたちが取り組まれていることは、検討会の位置付けではなく、岡野谷さんたちが頑張っているんですよ。東海地震のことについての連携を考える場合は国にも関わってもらう必要があると思うのです。複数の都道府県がまたがる話題なので、やはりやはり県同士とのやりとりだけでは全然解決できないところがあります。やはり

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワークうべ／宇部市防災危機管理課）

それともう一つは、国からやはり行政に対する指導・啓発というのを期待したいです。やはり

高梨（防災＆情報研究所 代表）

これまでの例で、割と国の方が地元で直接言ってボランティアセンターが立ち上がったって例が結構あります。例えば（平成16年の）台風23号のときの豊岡では、市長に直接消防庁の課長が電話をかけて「ボランティアを受け入れると明るくなるからね」といわれたことが、ボランティアセンター開設につながり、トップの意識をちょっと変えてくれるというのがあった。また、内閣府は連絡室で直接行くので、そのときに「こういう対策があります」とアドバイスされたりしています。こういう活用の仕方がありますよとか、それからあと、刈羽の例なんかを見ていると、権威じゃなくて、地元で大丈夫ですよと後押しするために、大変な努力をして災対本部に入ったり、いろいろな国会議員を呼んで来たりなどやっています。だから、地元に入れるという担保が、「この方だったら大丈夫ですよ」ということはあるかもしれない。そういう支援の仕方っていうのも、まず災害の事例だったらあるのではないかと思います。

弘中（特定非営利活動法人災害ネットワーク／宇部市防災危機管理課）

大変申し訳ありません。時間になりました。なお、今日言い足りなかったこととか、後から思い出したことがありましたら、事務局の方までメールまたはファクスを、年内までにいただければ、加えて取りまとめ作業に反映いたしますということで聞いておりますので、ぜひお願いしたいと思います。